

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	21,620,323	25,686,974	44,906,136
経常利益 (千円)	466,688	150,198	216,743
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	326,180	106,066	116,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,280	125,395	194,895
純資産額 (千円)	17,976,548	17,428,979	17,409,895
総資産額 (千円)	28,753,930	29,956,704	29,046,259
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.89	5.86	6.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.5	58.2	59.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,723,072	2,264,666	1,037,857
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	287,112	408,039	621,983
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	115,936	108,429	540,781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,692,085	4,836,448	7,617,584

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.15	8.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第7波が到来したものの、活動制限が緩和へと進み景気回復の動きが期待されました。しかし、海外との金利格差による急激な円安の進行やウクライナ情勢の長期化等を背景とした物価の上昇により、依然として先行き不透明な状況にあります。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、ロシアのウクライナ侵攻による供給不安が続く中、米国での天候不順による作柄悪化懸念から、価格は高騰しております。副原料である大豆粕は、主原料のとうもろこしと同様に、天候不順による大豆の生産量減少見込みから価格は上昇を続けております。外国為替相場につきましては、米国での利上げに加え、日本の金融緩和政策により日米の金利差が拡大し、大幅な円安となっております。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、猛暑等による生産量の減少から価格は上昇しました。鶏肉相場は、輸入価格の上昇や堅調な需要に加え、猛暑による生産量の減少から前年を上回る価格で上昇を続けております。豚肉相場は、鶏肉相場と同様に、輸入価格の上昇と猛暑による生産量の減少により、前年を上回る価格で安定して推移しております。牛肉相場は、外食需要の伸び悩みから横ばいで推移しております。

このような状況のなか、当社は4月と7月の2度にわたり、配合飼料価格の値上げを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高256億86百万円（前年同期比18.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は91百万円（前年同期比78.7%減）となり、経常利益は1億50百万円（前年同期比67.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、前年に引き続き4月と7月に続けて値上げを行ったことから、売上高は248億90百万円（前年同期比19.2%増）となりましたが、原材料価格が上昇したため、セグメント利益（営業利益）は2億2百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

畜産事業

畜産事業では、豚肉相場が前年同期より上昇したことから、売上高は7億96百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、飼料価格の高騰のため、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億10百万円増加し、299億56百万円となりました。これは、主に現金及び預金が27億81百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が22億円、原材料及び貯蔵品が10億54百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加し、125億27百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億7百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、174億28百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が54百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、48億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億81百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は22億64百万円(前年同期使用した資金は17億23百万円)となりました。これは、主に売上債権が21億93百万円、棚卸資産が12億1百万円、仕入債務が8億7百万円増加し、税金等調整前四半期純利益を1億50百万円、減価償却費を3億2百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金4億8百万円(前年同期使用した資金は2億87百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3億52百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億8百万円(前年同期使用した資金は1億15百万円)となりました。これは、配当金の支払額1億8百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,362	7.52
東北グレートターミナル株式会社	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	6.37
株式会社十文字チキンカンパニー	岩手県二戸市石切所字火行塚25	1,039	5.74
カーギルジャパン合同会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,000	5.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	923	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	923	5.10
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	917	5.06
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	849	4.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	827	4.57
佐藤産業株式会社	兵庫県神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.96
計		9,528	52.61

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が2,718千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,718,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,200	181,062	
単元未満株式	普通株式 5,725		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		181,062	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19番地の5	2,718,900		2,718,900	13.05
計		2,718,900		2,718,900	13.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617,584	4,836,448
受取手形及び売掛金	10,580,819	12,781,088
商品及び製品	141,536	185,321
仕掛品	349,223	453,075
原材料及び貯蔵品	2,535,556	3,589,736
その他	1,024,209	1,267,051
貸倒引当金	377,456	482,239
流動資産合計	21,871,473	22,630,483
固定資産		
有形固定資産	5,603,173	5,762,135
無形固定資産	7,953	7,562
投資その他の資産		
長期貸付金	1,203,298	1,259,807
破産更生債権等	1,809,044	1,778,281
その他	807,843	729,852
貸倒引当金	2,256,526	2,211,418
投資その他の資産合計	1,563,659	1,556,522
固定資産合計	7,174,786	7,326,220
資産合計	29,046,259	29,956,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,858,870	6,666,275
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	99,829	68,205
賞与引当金	100,531	99,407
その他	1,121,270	1,219,260
流動負債合計	11,449,502	12,322,148
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	20,542	21,256
資産除去債務	82,080	100,080
固定負債合計	186,862	205,576
負債合計	11,636,364	12,527,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,898,113	13,897,868
自己株式	722,067	722,067
株主資本合計	17,091,921	17,091,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,990	225,287
繰延ヘッジ損益	57,983	112,016
その他の包括利益累計額合計	317,974	337,303
純資産合計	17,409,895	17,428,979
負債純資産合計	29,046,259	29,956,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,620,323	25,686,974
売上原価	20,158,095	24,351,576
売上総利益	1,462,227	1,335,398
販売費及び一般管理費	1,032,662	1,243,939
営業利益	429,564	91,458
営業外収益		
受取利息	10,124	11,415
受取配当金	9,970	12,735
売電収入	27,373	29,758
為替差益	34,729	26,131
その他	31,069	37,612
営業外収益合計	113,268	117,654
営業外費用		
支払利息	28,181	28,169
支払手数料	15,868	15,533
売電費用	12,163	11,121
設備修繕費	19,602	1,821
その他	328	2,268
営業外費用合計	76,144	58,913
経常利益	466,688	150,198
税金等調整前四半期純利益	466,688	150,198
法人税等	140,508	44,132
四半期純利益	326,180	106,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,180	106,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	326,180	106,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,032	34,703
繰延ヘッジ損益	16,132	54,032
その他の包括利益合計	9,100	19,329
四半期包括利益	335,280	125,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,280	125,395
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,688	150,198
減価償却費	259,706	302,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	136,620	83,209
賞与引当金の増減額(は減少)	705	1,124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	573	714
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,302	19,856
受取利息及び受取配当金	20,095	24,151
支払利息	28,181	28,169
売上債権の増減額(は増加)	1,696,753	2,193,040
棚卸資産の増減額(は増加)	1,033,998	1,201,818
仕入債務の増減額(は減少)	775,452	807,404
未払消費税等の増減額(は減少)	173,910	32,231
未収消費税等の増減額(は増加)	-	51,856
その他の資産の増減額(は増加)	343,818	104,250
その他の負債の増減額(は減少)	62,855	38,504
小計	1,545,095	2,177,734
利息及び配当金の受取額	20,095	24,151
利息の支払額	35,668	31,023
法人税等の支払額	162,404	80,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,072	2,264,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	390,246	352,648
無形固定資産の取得による支出	420	-
貸付けによる支出	71,600	120,000
貸付金の回収による収入	174,384	63,490
その他	769	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,112	408,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	115,936	108,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,936	108,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,126,121	2,781,135
現金及び現金同等物の期首残高	9,818,207	7,617,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,692,085	4,836,448

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	2,000千円	1,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃保管料	291,286千円	268,153千円
飼料価格安定基金負担金	152,862千円	435,295千円
従業員給与手当	94,665千円	91,845千円
貸倒引当金繰入額	136,620千円	83,209千円
賞与引当金繰入額	30,066千円	30,320千円
退職給付費用	2,399千円	23,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,692,085千円	4,836,448千円
現金及び現金同等物	7,692,085千円	4,836,448千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,871	6.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,671	6.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,885,804	734,518	21,620,323		21,620,323
外部顧客への売上高	20,885,804	734,518	21,620,323		21,620,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385,149		385,149	385,149	
計	21,270,954	734,518	22,005,472	385,149	21,620,323
セグメント利益	573,409	51,008	624,417	194,852	429,564

(注)1 セグメント利益の調整額 194,852千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)181,994千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,890,874	796,100	25,686,974		25,686,974
外部顧客への売上高	24,890,874	796,100	25,686,974		25,686,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	460,083		460,083	460,083	
計	25,350,957	796,100	26,147,058	460,083	25,686,974
セグメント利益	202,002	27,933	229,935	138,477	91,458

(注)1 セグメント利益の調整額 138,477千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)126,113千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円89銭	5円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,180	106,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,180	106,066
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,948	18,111,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。